

平成30年6月28日

平成30年第2回神奈川県議会定例会

## 総務政策常任委員会報告資料

政 策 局

## 目 次

ページ

1 かなチャンTVにおける動画配信の停止への対応について .....	1
2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について .....	3
3 本県における持続可能な開発目標（S D G s）の取組みについて .....	9
4 地方税法第37条の2第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金 を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定め る条例の改正素案について .....	11
5 市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組みについて .....	12
6 株式会社湘南国際村協会の経営見直し（減損減資）について .....	13
7 未病バレー「BIOTOPIA」について .....	16
8 県内米軍基地を巡る状況について .....	20

## 1 かなチャンTVにおける動画配信の停止への対応について

### (1) これまでの経緯

県では、かなチャンTVによる動画配信により、県民向けの広報、施策紹介を行っている。

5月2日、未病改善に関する動画及びみんなあつまれテーマソング関連動画に出演していたタレント [REDACTED] (エグスプロージョン) が、傷害容疑で書類送検されたことから、動画配信を停止した。

平成30年5月2日	傷害容疑により、同人が書類送検されたとの報道 所属先の株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーに、報道が事実であることを確認 県が、3本の動画の配信を停止
平成30年5月10日	かなかなかぞく第28話の配信停止にかかる今後の対応について、同社と協議開始
平成30年5月16日	総務政策及び厚生常任委員会へ報告
平成30年5月24日	顧問弁護士へ相談

### (2) 配信を停止した動画

- かなかなかぞく第28話「未病改善ヒーロー ミビョーマン」の巻（知事室が作成）
- みんなあつまれテーマソング「SO LIFE GOES ON」（みんなあつまれ2017実行委員会が作成）
- みんなあつまれテーマソング「SO LIFE GOES ON」エグスプロージョン振り付けレッスン（みんなあつまれ2017実行委員会が作成）

### (3) 対応状況

#### ア かなかなかぞく第28話

配信を停止することによる、逸失利益の立証は困難であること、また、配信停止となった代替動画を動画作成委託先が作成する場合は、損害がないと認められることから、損害賠償請求は行わず、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーの負担により代替動画を作成することとした。

なお、知事室が、今後契約を予定している動画作成事業について、契約書上に、受注者又は出演者による不祥事に起因して動画の配信を停止した場合には、受注者の負担で代替動画を提供することを、事業目的に応じ、一定期間義務付ける条項を追加する。

また、今般の対応事例について、全庁に情報共有する。

#### イ みんなあつまれテーマソング関連動画

みんなあつまれ2017（平成30年3月17日、18日）の周知を目的とした動画として作成したものであり、当該イベントは既に終了しているため、逸失利益があったとは言えない。このため、みんなあつまれ2017実行委員会としては、損害賠償請求を行わないこととした。

## 2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について

超高齢社会を乗り越えていくために、ヘルスケアの分野で、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していく。

具体的には、3月に策定した「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」における6つの柱に基づき取組みを進める。(人材育成(ヘルスイノベーションスクール)は、平成30年度から健康医療局に移管)

### (1) 未病(ME-BYO)

市町村や企業の取組みとも連携しながら、未病の科学的エビデンスの構築や、未病産業の市場拡大を図る。

#### ア 未病産業の創出

##### (ア) 「ME-BYO Japan 2018」の開催

- ・ 開催日 平成30年10月10日(水)～12日(金)
- ・ 場所 パシフィコ横浜(横浜市)
- ・ 概要

アジア最大規模のバイオテクノロジー分野の展示会「Bio Japan 2018」内に未病に関するエリアを設け、最先端の未病関連商品・サービスを一堂に集めPRする展示会を開催する。

##### (イ) 未病コンセプト及び未病産業の普及イベントの開催

未病に関する講演や最新の未病商品・サービスが体験できるフォーラムを県内各地で開催するとともに、県内各所で市町村や企業等が開催する健康・産業関連イベント等に、10月の未病月間を中心に、未病に関するブースを出展する。

#### イ 未病指標の構築

メタボリック指標及び生活習慣改善プログラムの構築に向け、3市町で実証事業を実施する。また、アカデミア等と連携し、認知機能関連等の未病指標の構築に向けた検討を進める。

#### ウ ME-BYO(未病)の普及をテーマとした取組み

相互の連携を強化し、協働して未病コンセプトの普及・啓発等を推進するため、県はアサヒ飲料㈱と6月8日に覚書を締結し、未病改善を日常生活に取り入れた「ME-BYOスタイル」の普及を始めとした取組みを進める。

### ＜覚書に基づく主な連携事項＞

- ・ 未病コンセプトを反映した商品開発と提供
- ・ 未病コンセプトを反映したノベルティの開発と提供

### (2) 最先端医療・最新技術

最先端の医療技術を県民に還元するため、「ライフイノベーションセンター（LIC）」を核とした再生・細胞医療の実用化・産業化や、産学公連携活動によるヘルスケア分野の産業創出等に取り組む。

#### ア LICを核とした産業化の促進

再生・細胞医療の産業化拠点となる同センターは、平成30年3月に新たに入居事業者の進出が決定し、入居率は100%となった。(27事業者が同センターへの入居を公表)

#### 【新たな入居事業者の概要】

事業者名	事業内容
株式会社生命科学インスティテュート	Muse細胞を用いた再生医療等製品の研究開発・製造

#### イ 武田薬品工業(株)との連携

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に向けて、オープンイノベーションの拠点を形成することにより、地域の活性化とともに、ヘルスケア分野の産業創出、健康寿命の延伸を図るため、県は武田薬品工業(株)と4月6日に覚書を締結し、相互の連携強化と協働した取組みを進める。

### ＜覚書に基づく主な連携事項＞

- ・ LICと、同社が展開する湘南ヘルスイノベーションパークを活用したベンチャー企業支援における連携・協力
- ・ 鎌倉市及び藤沢市における大学、ヘルスケア関連企業等との連携・協力
- ・ ヘルスケア分野における人材育成、国際展開に関する連携協力

## ウ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの組成

ヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間企業と連携し、「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を3月に組成した。

本ファンドから4社のベンチャー企業に対して投資が実行された。

また、本ファンドでは、投資先の製品・サービス等により県民や社会に生まれる変化等を定量的・定性的に測定する「社会的インパクト評価(※)」を導入することとした。

### 【ファンド概要】

名称	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合
出資金総額	11.5億円（平成30年9月まで出資者募集）
出資者	神奈川県、㈱鹿児島銀行、㈱神奈川銀行、㈱キャピタルメディカ・ベンチャーズ、㈱ココカラファイン、（一財）社会的投資推進財団、スルガ銀行㈱、（独）中小企業基盤整備機構、戸田建設㈱、㈱横浜銀行
組成日	平成30年3月30日
存続期間	平成30年3月30日から平成39年12月31日まで (協議の上、2年の延長が可能)
投資対象	ヘルスケア分野において、社会的課題を解決し、同分野を牽引する創業初期のベンチャー企業
運営者	㈱キャピタルメディカ・ベンチャーズ

(※) 4月27日に、神奈川県、㈱キャピタルメディカ・ベンチャーズ及び（一財）社会的投資推進財団の3者で「ファンドにおける社会的インパクト評価の推進に関する覚書」を締結

### (3) 次世代ヘルスケア社会システム

#### ア 神奈川ME-BYOリビングラボ

県民がより安心して未病改善の実践に取り組めるよう、未病関連商品・サービスの機能・効果等を検証する「神奈川ME-BYOリビングラボ」の仕組みを活用して、県民の意識・行動変容につながる商品・サービスの実証事業を引き続き進める。

## イ CHO構想の推進

地域経済団体や業界団体等と連携し、CHO構想推進事業所の登録などを通じ、企業の健康経営の取組みを広げ、CHO構想のより一層の普及を図る。

## ウ 国家戦略特区

### (ア) 東京圏国家戦略特区

5月30日に開催された東京圏国家戦略特別区域会議において、取組みに対する評価が行われ、本県の「株式会社等多様な主体による地域限定保育士試験の実施」の取組みなどについて、評価を得た。

### 【これまで認定された規制緩和の特例等】

規制の特例	事業実施主体
保険外併用療養に関する特例	横浜市立大学附属病院
病床規制に関する医療法の特例	(医社) 葵会（AOI国際病院）
	(公大) 横浜市立大学（同大学附属病院）
臨床試験専用病床整備事業	(公大) 横浜市立大学（同大学附属病院）
国家戦略特別区域限定保育士事業 (試験の実施、試験作成主体の多様化)	神奈川県
国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	家事支援サービス企業（株ダスキン、株パソナ、株ポピinz、株ベアーズ、株ニチイ学館、株ピナイ・インターナショナル）
都市公園占有保育所等施設設置事業	横浜市
地域農畜産物利用促進事業	株いぶき（農家レストラン運営）
国家戦略都市計画建築物等整備事業	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合
国家戦略住宅整備事業	
課税の特例措置活用事業	フォーマバイオ株

#### (4) 国際展開

ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開に向け、北米、アジア、欧州各地域の特性を踏まえた協働の具体化に取り組む。

##### ア MOU<sup>(※)</sup>締結先との連携強化

###### (ア) 「ヘルスケア・ニューフロンティアシンポジウム」の開催

スタンフォード大学等国内外から医薬品開発などに携わる関係者を招き、医療ビッグデータ活用の可能性、オープンイノベーションに基づく革新的治療法の開発について議論するシンポジウムを5月29日を開催し、165名が参加した。

(※)MOU：連携・協力の覚書

##### イ WHO（世界保健機関）との連携

###### (ア) 「UHC<sup>(※)</sup>及び高齢化の影響に関する研究開発プログラム」の開催

WHO健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）と連携した「UHC及び高齢化の影響に関する研究開発プログラム」を3月26日から29日にかけて開催し、国内及びASEAN各国の研究者等52名が参加した。SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の中心項目であるUHCについて、人口高齢化の課題を踏まえ、その実現に向けた共同研究の実施等の検討を行った。

(※)UHC：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの略で、全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態

###### (イ) 「Healthcare New Frontier Seminar of Kanagawa in Japan」の開催

県は、東大COIと連携し、5月下旬にスイス・ジュネーブで開催されたWHO総会に合わせ、ヘルスケア・ニューフロンティア政策について、未病に係る先進的技術や殿町の再生医療の取組み等を紹介するセミナーを現地で開催し、61名が参加した。また、WHO総会会場において、心の状態を測定する先進的技術の例として、県の「ME-BYO BRAND」である「MIMOSYS」が紹介された。

##### (ウ) 「エイジフレンドリーシティ」の取組み

現在、県内で19市町が参加している。未参加の市町村に対して、引き続きネットワークへの参加を働きかける。また、参加している19市町は、現在、行動計画の策定に向けて取り組んでおり、県はWHOとも連携して、計画づくりをサポートしていく。

## (5) ヘルスケアＩＣＴ

「マイME－B YOカルテ」の普及拡大に向け、国・市町村・民間企業等と連携した取組みを進める。

### ア 「マイME－B YOカルテ」の取組み

利用者50万人の目標達成に向け、電子母子手帳の普及、ウォーキングイベントでの活用、CHO企業での利用促進、「マイME－B YOカルテ」の機能拡充などにより、より一層の普及拡大を図る。(平成30年5月末現在の利用者約5万5千人)

4月から、「マイME－B YOカルテ」に学校健診結果の項目を追加し、乳幼児健診から学校健診に続く健康記録を管理できるようになった。

### イ 電子母子手帳の取組みの拡大

電子母子手帳について、7月1日に新たに相模原市が加わり、計23市町が参加し、参加市町と連携して、子育て世帯を中心に普及啓発を進めている。

※3月以降に加わった市：綾瀬市、大和市、相模原市

### 3 本県における持続可能な開発目標（S D G s）の取組みについて

#### (1) 経緯

持続可能な開発目標（S D G s）は、2015年9月の国連サミットにおいて先進国を含む国際社会全体の開発目標として、全会一致で採択された。

具体的には、2030年を期限とする包括的な17の目標と細分化した169のターゲットを設定しており、「誰一人取り残さない」社会を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしている。

#### (2) 国の動き

国は、S D G s の実施を総合的かつ効果的に推進するため、2016年5月にS D G s 推進本部を設置し、同年12月にS D G s 実施指針を策定した。

実施指針において、国は、S D G s を全国的に実施するためには、地方自治体における積極的な取組みも不可欠であるとし、地方のS D G s 達成に向けた取組みの促進を求めている。

そのため、国は、優れた取組みを実施する自治体を「S D G s 未来都市」として選定するとともに、先導的な取組みについても「自治体S D G s モデル事業」として選定し、地方創生と一体的に支援することとしている。

#### (3) 県の対応

本県は、これまでにも「いのち輝く神奈川」の実現に向けて、様々な施策を連携させ、総合的に政策を進めてきたが、それは、S D G s の考え方と軌を一にするものであることから、本県としても、しっかりと取り組んでいく。

##### ア これまでの取組み

###### (ア) 庁内周知

平成30年2月に知事や局長などの幹部を対象とした政策研究会を行うとともに、4月に本庁機関の課長等を対象としたセミナーを実施した。

###### (イ) 推進体制

本県においてもS D G s に係る施策の実施について、府内関係機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するために、平成30年3月にS D G s 推進本部を設置した。

また、4月には、いのち・S D G s 担当理事を配置した。

## (ウ) 施策調査

県の施策がSDGsの目標にどのように貢献しているかなどを把握するため、4月以降、全庁において調査を実施し、本県における課題等を抽出している。

## (イ) 国の選定

6月15日に、本県は全国の都道府県で唯一、国の「SDGs未来都市」(29都市)及び「自治体SDGsモデル事業」(10事業)の両方に選定された。

### (参考)

「SDGs未来都市」本県提案名

いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現

「自治体SDGsモデル事業」本県事業名

SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

## イ 今後の取組み

### (ア) 優先課題

調査結果等を踏まえ、今後、本県として、取り組むべき課題を抽出し、優先課題を設定し、対応していく。

### (イ) 取組方針

国の動き等を踏まえ、県の果たすべき役割等を検討し、本県として目指すべき姿など、今後の県の基本方向を示す「取組方針」を県民や市町村、議会等に意見を伺いながら、年内を目途に策定する。

### (ウ) 県民等への周知

県民への周知が十分でない現状を踏まえ、本県の各部局が実施するイベント等と連携した普及啓発を実施し、県民への周知及び理解促進を図る。

### (エ) 様々な主体との連携

SDGsを進める上で、県民だけでなく、市町村、民間企業、NPO法人等といった様々な主体との連携は欠かせない。

そのため、できるところから、順次、連携してSDGsの実現に取り組めるような環境・基盤づくりに取り組んでいく。

### (オ) モデル事業の推進

国から選定された「自治体SDGsモデル事業」とともに、民間との連携による先駆的なモデル事業を、さらに検討・実施することにより、県内の他地域へ横展開を図る。

#### 4 地方税法第37条の2第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める条例の改正素案について

「地方税法第37条の2第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める条例」については、平成29年度に「神奈川県条例の見直しに関する要綱」に基づき見直しを行い、このたび条例の改正素案を取りまとめた。

##### (1) 改正素案

県指定NPO法人<sup>(※1)</sup>に提出及び備置きが義務付けられている報告書の一部について、県認定NPO法人<sup>(※2)</sup>として提出及び備置きした書類をもって、提出及び備置きしたものとみなす規定を設ける。

(※1) 本県が条例で指定した地方税法第37条の2第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人

(※2) 本県が特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を行った特定非営利活動法人

##### (2) 今後の予定

平成30年9月 第3回県議会定例会に条例改正案を提出  
平成31年4月 改正条例の施行

## 5 市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた取組みについて

### (1) 目的

人口減少・少子高齢社会が進展する中、自治体を取り巻く環境の変化を見据え、市町村の課題認識も踏まえ、権限移譲、専門職員等の確保、公共施設マネジメントについて、県内各地域の特性に応じた検討を行い、持続可能な行政サービスの提供に向けた取組みにつなげる。

### (2) 取組内容

#### ア 権限移譲の検証

人口減少社会を見据え、従来の権限移譲のあり方を振り返り、より合理的な事務執行の方策を検討する。

#### イ 専門職員等の確保・育成

専門性の高い職員の確保・育成が困難となっている中で、県と市町村が共同して対応策を検討する。

#### ウ 公共施設マネジメント

老朽化が進む公共施設について、国・県・市町村等で情報交換しつつ、更新時における合築などの連携方策を検討する。

### (3) 検討体制

県と市町村が検討・協議する場として、既存の県・市町村間行財政システム改革推進協議会<sup>(※)</sup>の下に企画部会を設置するとともに、同部会内のワーキンググループ等において検討する。

(※) 県と市町村が共通の認識に立って、相互間の行財政システム改革について必要な協議を行う協議会

### (4) スケジュール

#### ア 経過

平成30年5月 市長会議及び町村長会議において取組みの考え方を説明・意見交換

6月1日 企画部会の設置

#### イ 予定

平成30年6～11月 ワーキンググループ等における検討

12月 検討結果の取りまとめ

### (5) 今後の対応

県と市町村で実務的な検討を進め、県と市町村間、あるいは市町村相互間など、具体的な連携につなげ、取組可能なところから実践していく。

## 6 株式会社湘南国際村協会の経営見直し（減損減資）について

### (1) 法人の概要

株湘南国際村協会（以下、「村協会」という。）は、緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として県主導で設立された第三セクターである。

- ・設立：平成元年10月17日
- ・所在地：三浦郡葉山町上山口字間門1560番39
- ・資本金：25億円
- ・県の関与：10億円（40%）を出資・筆頭の出資者
- ・その他出資者：横須賀市及び葉山町 4,400万円  
　　日本政策投資銀行 4億円  
　　民間 10億5,600万円

### (2) 最近の経営状況（直近5か年）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
宿泊人数 [人]	33,743 (32,000)	33,742 (32,500)	32,677 (32,000)	32,250 (32,000)	33,067 (33,000)
売上高 [百万円]	618 (663)	619 (635)	591 (636)	605 (645)	593 (663)
営業利益 [百万円]	34 (50)	33 (22)	△17 (△31)	△45 (△24)	△37 (2)

備考 表中下段( )内が経営計画値、上段が実績値

- ・ 平成27年度から30年度までの4年間で、竣工20年経過後の計画的大規模修繕工事を実施することとし、営業利益については、平成27・28年度は赤字、29年度からは黒字となる計画としていた。
- ・ そうした中で、平成29年度決算では、新規顧客開拓など様々な営業努力を行った結果、宿泊人数については目標を達成したものの、客单価の減少に伴い、営業利益については平成27・28年度に続き3期連続で赤字となつた。

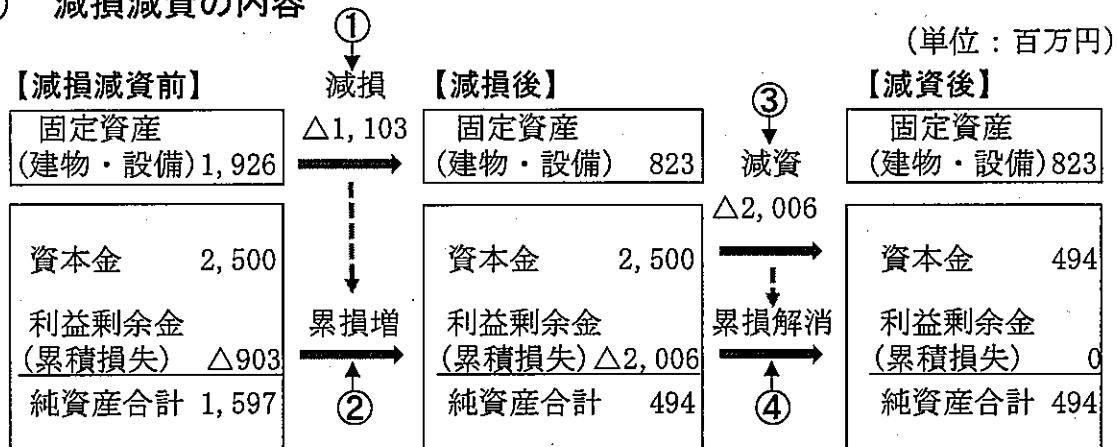
### (3) 経営健全化に向けた取組み

#### ア 減損減資の実施

営業利益が3期連続で赤字となつたことを受け、村協会では会計監査人から減損（固定資産の減額）の処理が必要であると判定された。

村協会では、減損を行うとともに、財務体質の改善（累積損失の解消及びコスト削減）を図るため、減資（資本金の減額）を行うこととしている（6月29日の株主総会で決議予定）。

#### (ア) 減損減資の内容



※ 減損とは、固定資産の収益性が低下し、その投資額を回収する見込みがなくなったときに、帳簿価額を一定の条件の下で回収可能価額まで減額する会計処理で、実態に即した情報を開示しようとするもの。

#### (イ) 減損減資の効果

- ・ 経営努力のみでは解消が困難な累積損失が整理され、対外的な財務信用力の向上が図られる。
- ・ 減価償却費や税負担などの減少により、毎年約5千万円の営業費用等が削減され、安定的に営業利益が黒字になると見込まれる。

#### イ 今後の経営予測（今後5か年）

区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
宿泊人数 [人]	33,000	33,000	32,500	33,000	33,000
売上高 [百万円]	594	598	624	632	632
営業利益 [百万円]	62	60	66	72	74

## ウ 売上向上の取組み

村協会では、減損減資による財務体質の改善のほか、

- ・ 企業研修向けインターネット予約サイトの活用
- ・ 企業研修受託会社との提携
- ・ 学会・国際会議の誘致

などにより、企業・団体向けの一層の営業強化に努め、客単価の向上や通年に渡る安定的な顧客確保に取り組み、更なる売上向上を目指すこととしている。

## (4) 県の対応

### ア 村協会への指導・支援等

村協会が行う売上向上の取組みの実施状況及びその結果を隨時把握し、経営予測を上回る売上の達成を求めていくとともに、引き続き経費節減の徹底も求めていく。

また、湘南国際村センターへの企業・団体研修の利用増、学会・国際会議の誘致等に村協会と協働で取り組むことで、更なる売上向上の支援を行っていく。

### イ 湘南国際村の活性化

県では、有識者等で構成する「湘南国際村活性化検討委員会」を平成30年3月に設置し、湘南国際村の住民や入村機関の意見などを伺いながら、平成31年3月を目途に村全体の活性化の方向性の検討を進めている。

今後、県議会の意見も伺ったうえで、活性化の方向性について取りまとめ、そこから生まれる需要を村協会の更なる売上向上に活かせるよう取り組んでいく。

## 7 未病バレー「BIOTOPIA」について

未病バレー「BIOTOPIA」は、県西地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールしていくため、未病に関する総合的な普及啓発を行うとともに、未病コンセプトに基づいた「にぎわいの創出」と「産業の活性化」の拠点施設として、神奈川県、設置・運営主体である株式会社ブルックスホールディングス、共同提案者である大井町の3者によって事業を進めている。

平成30年4月28日に第1期オープンを迎え、これまでの約2か月間に施設全体で約16万人が来場している。

### (1) 第1期オープンの施設の概要<「参考1」参照>

#### ア 集客施設等

(ア) 内 容 にぎわいの創出機能を備えた施設として、県西地域の特産物や健康食品等の販売店舗、地元の食材等を用いた和食レストランやフレンチレストラン、屋内スポーツ施設、森のがっこう、森のみち（一部は森林セラピー・ロードに認定）などを整備

(イ) 整備主体 株式会社ブルックスホールディングス

#### イ me-byoエクスプラザの概要<「参考2」参照>

(ア) 内 容 未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設（県西地域の未病改善スポット等の紹介も実施）を整備

(イ) 整備主体 神奈川県

### (2) 第1期オープンを記念するイベントの概要

#### ア オープニングセレモニー

- ・日 時 4月28日（土）9時～10時
- ・参加者数 約200人

#### イ オープニングイベント

- ・開催日 4月28日（土）～30日（月・休）各日10時～16時
- ・内 容 未病や健康等に関する講演・ステージイベント、未病の改善に役立つ料理教室、森林セラピーほか
- ・来場者数 約41,000人

## ウ ME-BYOフェスタ2018

- ・開催日 6月17日（日）10時～16時
- ・内容 「ヨガでギネス世界記録に挑戦！」、サッカー等のスポーツ体験、忍者学校、空手エクササイズ ほか
- ・来場者数 約2,500人

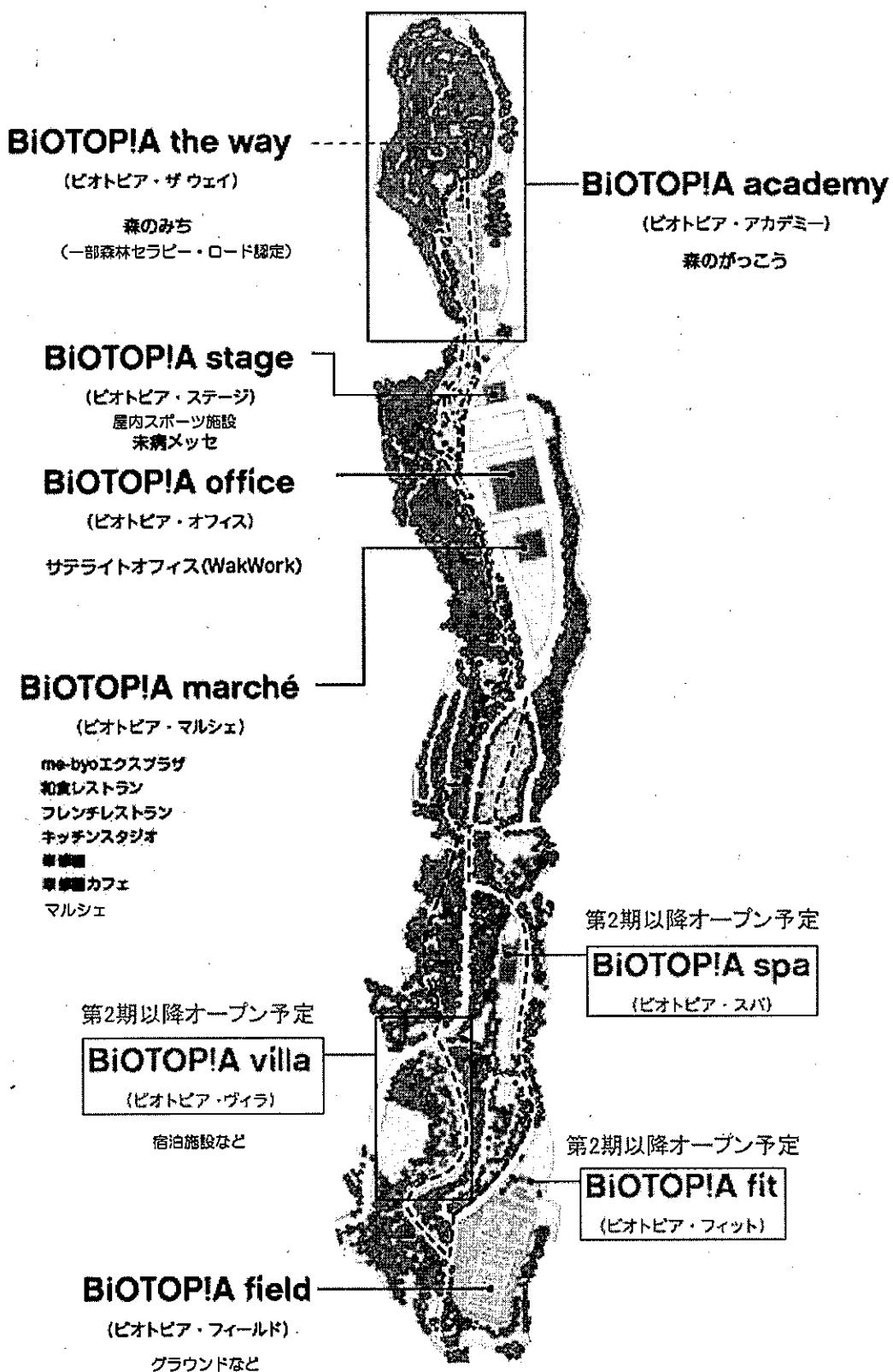
### (3) 今後の予定

「にぎわいの創出」に向けて、株ブルックスホールディングスは、段階的に整備を進めており、今後、SPA（温浴施設）、ヴィラ（宿泊施設）等を順次整備・オープンすることとしている。フルオープンは平成33年度以降を予定。

また、「産業の活性化」に向けて、株ブルックスホールディングスは、未病産業の創出・集積の取組みを進めることとしている。県では、未病産業研究会等に働きかけを行うとともに、国内外に向けて発信を行うなど、その取組みを後押しする。

## 参考 1

### 未病バレー「BiOTOPIA」第1期オープンの概要



## 参考 2

### me-byoエクスプラザの概要

未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設

**8 心の窓**

声を出して、「元気田」を通過ってみましょう。

**9 IME-BYO@ワールド**

生活にひそむ未病のサインが、もやもやっと画面に現れます。  
諺を大きく動かして消していきましょう。

**11 ヨコモモガラスパルセラ**

・猫と体を同時に動けて  
・認知症のリスクを軽減する選択  
・「ヨコモモガラス」をやってみましょう。

**10 ヨコモモガラス**

イスから立ち上がる簡単な動作で、体の運動機能の状態「ヨコモモガラス」を確かめてみましょう。

**6 ウォーキング・ランニング**

日ごろの歩く姿勢を確かめてみましょう。  
これを講会に正しい姿勢を意識してウォーキングを始めてみましょう。

**5 バランス感覚**

1分間、片足で立てますか？  
体のバランス感覚を確かめてみましょう。  
・ノーマルステージ  
・チャレンジステージ

**7 リスク**

さまざまな体のリスクを書いてみましょう。  
・メガボリックシンクローム  
・ヨコモティブシンクローム  
・転倒によるリスク  
・高齢によるリスク  
・寝相など

**12 食事のリスク**

お皿とお座をくっつけておいしくて体に良い料理を見つけてみましょう。

**13 県西地域映像**

県西地域の魅力満載の映像を楽しみましょう。

**4 健康生活の基礎**

20秒間に何回できますか？  
敏捷性を確かめてみましょう。

**1** 健康・体力・心のため

「未病の改善」について、映像でわかりやすく紹介します。

**2 健康・体力・心のため**

インストラクターをまねて、楽しく体を動かしてみましょう。  
・本格ヨガ・体操  
・ヨガ・ポーズ・チャレンジ  
・ダンス・ステップ・ダンス  
・歩行・インストラクター

**14 県西地域で「食」「運動」「感じ」を探そう！**

県西地域で未病を改善することが期待できるスポットを探してみましょう。

**15 コンシェルジュカウンター**

未病改善に関する相談をしてみましょう。  
未病チェックシートも体験できます。

## 8 県内米軍基地を巡る状況について

### (1) 空母艦載機の移駐完了

#### ア 移駐の実施状況

平成18年5月、在日米軍再編の一環として日米安全保障協議委員会で合意されていた空母艦載機部隊の移駐が、平成29年8月から段階的に実施され、平成30年3月30日に完了した。

#### (移駐のこれまでの動き)

- ・ 平成18年5月、在日米軍再編の一環として、平成26年までの空母艦載機岩国基地移駐を日米安全保障協議委員会で合意
- ・ 平成25年1月、移駐の遅延が判明
- ・ 平成25年5月、自治体側の求めに応じるかたちで移駐の具体的なスケジュールや進捗状況等について情報交換等を行う場として、防衛省、神奈川県及び厚木基地周辺9市<sup>(※1)</sup>で構成される「厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会」（移駐協）設置

(※1) 厚木基地周辺9市：横浜市、相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、東京都町田市

- ・ 平成25年10月、日米安全保障協議委員会で、平成29年頃までの移駐完了を確認
- ・ 平成29年1月、移駐が平成29年後半から段階的に実施され、平成30年5月頃に完了する予定との防衛省説明
- ・ 平成29年8月に航空機部隊の移駐が開始され、平成30年3月に完了

#### (移駐年月日)

種別	平成29年1月の防衛省からの説明内容	移駐年月日
早期警戒機E-2D部隊	—	平成29年8月9日移駐 <sup>(※2)</sup>
戦闘攻撃機F/A-18・2部隊	平成29年11月頃移駐	平成29年11月28日移駐
電子戦機E/A-18G部隊	平成30年1月頃移駐	平成29年11月28日移駐
輸送機C-2部隊	平成30年1月頃移駐	平成29年12月5日移駐
戦闘攻撃機F/A-18・2部隊	平成30年5月頃移駐	平成30年3月30日移駐

(※2) 従来のE-2Cが平成29年6月に厚木基地を立ち去り、同年8月にE-2Dが岩国基地に飛來したもの

## (2) 米空母艦載機による着陸訓練

### ア 防衛省からの通知等

平成30年4月26日に防衛省から硫黄島での着陸訓練実施の通知があり、その後、防衛省から訓練期間延長の情報提供、米軍から訓練の延期・再開の報道発表があった。

### (ア) 4月26日の防衛省からの通知概要

- 空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練が硫黄島で実施される。

#### (硫黄島での訓練期間)

5月3日～13日 11:00～翌3:00

- 硫黄島における天候等の事情により所要の訓練を実施できない場合には、三沢基地、厚木基地及び岩国基地の一部又は全部において訓練が実施される。

#### (厚木基地での訓練期間)

5月9日～13日 10:00～22:00

### (イ) 5月11日の防衛省からの情報提供概要

硫黄島での訓練が数日程度延長される。

### (ウ) 5月17日の米軍報道発表概要

同訓練を延期する。同訓練は後日再開される。

### (エ) 5月18日の米軍報道発表概要

同訓練を5月19日から再開する。

## イ 県の対応

平成30年4月26日の防衛省からの通知を受け、4月27日に、知事と厚木基地周辺9市長（横浜市長、相模原市長、藤沢市長、茅ヶ崎市長、大和市長、海老名市長、座間市長、綾瀬市長及び東京都町田市長）連名で、防衛大臣に対し、全ての訓練を硫黄島で実施するよう要請した。

## ウ 訓練の実施結果

5月25日までに、全ての訓練が硫黄島で実施された。

(3) 米空軍輸送機 CV-22オスプレイの横浜ノース・ドックでの陸揚げ及び飛行

ア 防衛省からの情報提供

平成30年4月3日、防衛省から、CV-22オスプレイの横田基地配備に関連し、横浜ノース・ドックでの陸揚げ及び飛行を行う旨の情報提供があった。

(情報提供の概要)

CV-22オスプレイ5機が、4月3日、船舶で横浜ノース・ドックへ到着予定であり、週後半に同基地から横田基地に飛行する。

週後半に、訓練参加のため横田基地に一時的に立ち寄った後、一度本邦を離れ、今年の夏頃に、配備のために横田基地へ戻る予定である。

※ CV-22オスプレイについて

4月3日の防衛省の記者発表によれば、米空軍は今後数年間で、CV-22オスプレイ10機を段階的に横田基地に配備予定であるとされている。

イ 県の対応

4月3日、防衛省に対し、CV-22オスプレイの陸揚げ及び飛行にあたっては安全対策に万全を期し、基地周辺住民に不安を与えるような運用を行わないこと、特に市街地上空での飛行ができる限り避けること等を要請した。

ウ 横浜ノース・ドックでの陸揚げ及び飛行の結果

4月3日、CV-22オスプレイを搭載していると思われる艦船が横浜ノース・ドックに到着し、4月5日、CV-22オスプレイ5機が横浜ノース・ドックを離陸し、横田基地に着陸した。

(4) 横須賀基地へのイージス艦の追加配備

ア 概要

平成30年5月18日、外務省から、米海軍イージス艦「ミリウス」が、5月21日に横須賀基地に入港するとの説明があった。21日の入港については、同日、外務省から、22日に延期される旨説明があり、22日に入港した。

## イ 県の対応

外務省に対し、今後も地元への丁寧な情報提供を行うよう求めた。引き続き、横須賀市と連携し対応していく。

### (イージス艦の追加（交替）配備に係るこれまでの動き)

#### ・ 外務省からの説明

平成26年10月及び平成27年1月に、外務省から横須賀市と県に対し、横須賀基地へのイージス艦の追加配備（3隻）及び交替（1隻）について説明

#### ・ 配備の状況

平成27年6月 チャンセラーズビル追加配備

10月 ベンフォールド追加配備

平成28年3月 バリーがラッセンとの交替で配備

平成29年7月 ミリウスの配備が平成30年に延期される旨の外務省連絡（当初の予定では平成29年7月までに配備）

## (5) 相模総合補給廠での酸素ボンベの搬入及び保管開始

### ア 概要

平成30年6月11日、防衛省から、相模総合補給廠で酸素ボンベ用の保管倉庫が建て替えられ、5月30日から搬入及び保管が開始されたとの情報提供があった。また、6月25日に、米軍から、酸素ボンベの搬入に係る相模原市と県に対する現場説明が行われた。

### (現場説明の概要)

保管倉庫は、鉄骨造平屋建てで、面積は33m<sup>2</sup>

保管する酸素ボンベは医療用、従前より酸素保管量を90%削減

ボンベの小型化を図り約800本を保管

ボンベは一本ごとに管理番号を付し適正管理を行う

## イ 県の対応

6月25日、防衛省に対し、事故防止に向けた安全対策を徹底するとともに、保管物に関する適切な情報提供を行うよう要請した。

(相模総合補給廠での倉庫火災発生からの経緯)

平成27年8月24日 相模総合補給廠で爆発を伴う倉庫火災発生  
(人的被害や基地外の被害なし)  
12月4日 外務省及び防衛省による中間報告  
平成28年11月1日 外務省及び防衛省による最終報告<sup>(※)</sup>  
相模原市及び県基地対策課職員による現地視察

(※) 最終報告の概要

火災原因の特定には至らなかったが、酸素ボンベのバルブの機能不全があり、振動による火花が引火したと推定される。  
再発防止策として、消防設備の点検等とともに、酸素ボンベ搬入を再開する際には安全性に留意する。